

平成30年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表

(単位:十億円)

	29年度末	30年度末	増減		29年度末	30年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	47,860	51,328	3,468	未払金等	12,002	11,982	▲ 20
有価証券	118,518	119,601	1,083	賞与引当金	326	341	15
未収金等	10,911	10,771	▲ 140	政府短期証券	76,988	76,102	▲ 886
前払費用	5,474	4,704	▲ 770	公債	966,899	986,065	19,166
貸付金	112,810	108,861	▲ 3,949	借入金	31,443	31,921	477
運用寄託金	111,465	112,693	1,228	預託金	6,506	6,365	▲ 141
貸倒引当金	▲ 1,623	▲ 1,499	124	責任準備金	9,136	9,375	239
有形固定資産	182,453	184,382	1,929	公的年金預り金	120,110	120,759	648
国有財産(公共用財産を除く)	30,306	31,223	917	退職給付引当金	6,697	6,420	▲ 277
公共用財産	150,267	150,969	702	その他の負債	8,768	8,697	▲ 72
物品	1,855	2,166	311	負債合計	1,238,875	1,258,025	19,149
その他固定資産	25	24	▲ 1	<資産・負債差額の部>			
無形固定資産	281	305	24	資産・負債差額	▲ 568,362	▲ 583,357	▲ 14,995
出資金	74,801	75,388	587	負債及び資産・負債差額合計	670,514	674,668	4,154
その他の資産	7,564	8,134	569				
資産合計	670,514	674,668	4,154				

主な増減内容

- 貸借対照表
・資産合計: 4.2兆円増加
現金・預金… +3.5兆円
有形固定資産… +1.9兆円
運用寄託金… +1.2兆円
有価証券… +1.1兆円
出資金… +0.6兆円
貸付金… ▲3.9兆円
 住宅金融支援機構 ▲1.4兆円
 地方公共団体 ▲1.6兆円
・負債合計: 19.1兆円増加
公債… +19.2兆円
 一般会計 +22.4兆円
 外国為替資金特会 ▲0.1兆円
 財政投融资特会 ▲2.3兆円
 エネルギー対策特会 ▲0.8兆円
 東日本大震災復興特会 ▲0.1兆円
 相殺消去額(内部保有) +0.1兆円
公的年金預り金… +0.6兆円
 厚生年金 +0.5兆円
 国民年金 +0.1兆円
政府短期証券… ▲0.9兆円
 外国為替資金証券 ▲0.9兆円

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

・建設国債:	276.5兆円 (+1.9兆円)
・特例国債:	576.5兆円 (+21.2兆円)
・財投債:	92.2兆円 (▲2.3兆円)
・その他:	41.0兆円 (▲1.7兆円)
	(復興債 5.4兆円含む)
(国の内部での保有公債)	
・相殺消去額:	▲0.2兆円 (+0.1兆円)
・合計	986.1兆円 (+19.2兆円)

業務費用計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
人件費	4,443	4,479	36
退職給付等引当金繰入額	546	745	199
基礎年金給付費	22,516	22,976	459
国民年金給付費	541	465	▲ 75
厚生年金給付費	23,578	23,683	105
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,752	4,696	▲ 56
保険料等交付金	9,794	10,034	239
その他社会保障費等	2,557	2,669	112
補助金等	31,386	31,200	▲ 186
委託費等	2,640	2,404	▲ 236
地方交付税交付金等	19,306	19,353	47
運営費交付金	2,908	2,957	49
庁費等	3,355	3,085	▲ 270
公債事務取扱費	34	30	▲ 4
減価償却費	5,360	5,421	60
貸倒引当金繰入額	638	609	▲ 29
支払利息	7,620	7,305	▲ 315
資産処分損益	555	460	▲ 94
出資金等評価損	278	332	54
その他の業務費用	2,219	2,159	▲ 59
本年度業務費用合計	145,028	145,062	35

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 548,881	▲ 568,362	▲ 19,480
本年度業務費用合計(A)	▲ 145,028	▲ 145,062	▲ 35
財源(B)	126,968	129,777	2,808
租税等財源	62,380	64,224	1,844
その他の財源	64,588	65,552	964
資産評価差額等	▲ 672	▲ 1,025	▲ 354
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 1,334	▲ 648	685
その他資産・負債差額の増減	584	1,965	1,380
本年度末資産・負債差額	▲ 568,362	▲ 583,357	▲ 14,995
(参考) (A)+(B)	▲ 18,059	▲ 15,286	2,773

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
業務収支	11,659	11,521	▲ 138
財源	159,241	158,342	▲ 899
業務支出	▲ 147,582	▲ 146,821	761
財務収支	6,206	7,443	1,237
公債発行等収入	194,437	190,602	▲ 3,835
公債償還等支出	▲ 188,231	▲ 183,159	5,072
本年度収支(業務収支+財務収支)	17,865	18,964	1,099
余裕金の運用等	▲ 5,374	▲ 4,583	790
借換国債収入額	49,441	52,463	3,022
資金等残高	24,128	25,084	956
国庫余裕金の繰替使用	▲ 38,200	▲ 40,600	▲ 2,400
本年度末現金・預金残高	47,860	51,328	3,468

2. 業務費用計算書

・業務費用合計: 0.0兆円増加

基礎年金給付費…	+0.5兆円
保険料等交付金…	+0.2兆円
補助金等…	▲0.2兆円
(経済産業省+0.2兆円、内閣府+0.1兆円、農林水産省+0.0兆円、環境省▲0.1兆円、国土交通省▲0.1兆円、厚生労働省▲0.3兆円等)	
委託費等…	▲0.2兆円
支払利息…	▲0.3兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲15.3兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

財源…	▲0.9兆円
資金からの受入	▲0.7兆円
業務支出…(+は支出の減少)	+0.8兆円
資金への繰入	+1.5兆円
財務収支…	+1.2兆円
公債の発行による収入	▲3.7兆円

平成30年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)

・業務費用合計では0.4兆円増加

- 補助金等: 27.2兆円(▲0.9兆円)
 - ・厚生労働省: 18.3兆円
 - ・文部科学省: 3.5兆円
 - ・国土交通省: 3.1兆円
 - ・農林水産省: 1.2兆円
 - ・経済産業省: 0.4兆円
 - ・内閣府: 0.3兆円
 - ・その他: 0.4兆円
- 委託費等(分担金、交付金等): 1.6兆円(▲0.2兆円)
 - ・外務省: 0.5兆円
 - ・農林水産省: 0.4兆円
 - ・その他: 0.7兆円
- 特別会計への繰入: 31.5兆円(+1.5兆円)
 - ・交付税及び譲与税配付金特会: 15.8兆円
 - ・年金特会: 13.9兆円
 - ・エネルギー対策特会: 0.9兆円
 - ・東日本大震災復興特会: 0.6兆円
 - ・その他: 0.4兆円

貸借対照表 (単位:十億円)

	29年度末	30年度末	増減		29年度末	30年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	8,511	9,737	1,226	未払金等	2,874	2,777	▲ 97
有価証券	3	13	10	賞与引当金	313	327	15
未収金等	4,598	4,441	▲ 157	公債	857,475	879,909	22,433
貸付金	4,146	4,078	▲ 68	借入金	11,200	10,598	▲ 602
貸倒引当金	▲ 132	▲ 118	14	退職給付引当金	6,476	6,202	▲ 274
有形固定資産	179,677	181,645	1,968	その他の負債	14,571	14,333	▲ 237
国有財産(公共用財産を除く)	27,726	28,642	916	負債合計	892,909	914,146	21,237
公共用財産	150,194	150,931	737				
物品	1,733	2,049	316	<資産・負債差額の部>			
その他の固定資産	25	24	▲ 1	資産・負債差額	▲ 587,516	▲ 601,708	▲ 14,192
無形固定資産	161	174	13				
出資金	49,794	50,487	693				
国債整理基金	53,025	55,950	2,924				
その他の資産	5,608	6,031	422				
資産合計	305,393	312,438	7,045	負債及び資産・負債差額合計	305,393	312,438	7,045

業務費用計算書 (単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
人件費	4,258	4,293	35
退職給付等引当金繰入額	525	718	192
補助金等	28,120	27,177	▲ 943
委託費等	1,777	1,615	▲ 161
運営費交付金	2,288	2,295	8
特別会計への繰入	30,019	31,504	1,485
庁費等	2,516	2,413	▲ 103
公債事務取扱費	23	29	6
減価償却費	5,173	5,248	75
貸倒引当金繰入額	29	30	1
支払利息	7,012	6,733	▲ 279
資産処分損益	483	462	▲ 21
出資金等評価損	40	136	96
その他の業務費用	469	458	▲ 11
本年度業務費用合計	82,732	83,110	378

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 573,464	▲ 587,516	▲ 14,052
本年度業務費用合計(A)	▲ 82,732	▲ 83,110	▲ 378
財源(B)	64,702	65,584	882
租税等財源	58,787	60,356	1,569
その他の財源	5,915	5,228	▲ 687
資産評価差額等	3,977	3,333	▲ 644
本年度末資産・負債差額	▲ 587,516	▲ 601,708	▲ 14,192
(参考) (A)+(B)	▲ 18,030	▲ 17,526	504

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	29年度	30年度	増減
業務収支	▲ 5,460	▲ 5,103	356
財源	70,089	71,302	1,213
業務支出	▲ 75,549	▲ 76,406	▲ 856
財務収支	10,988	11,826	838
公債発行等収入	33,555	34,395	841
公債償還等支出	▲ 22,566	▲ 22,569	▲ 3
本年度収支(業務収支+財務収支)	5,528	6,723	1,194
資金等残高	2,983	3,015	32
本年度末現金・預金残高	8,511	9,737	1,226

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
 - ・資産合計: 7.0兆円増加
 - 国債整理基金... +2.9兆円
 - 有形固定資産... +2.0兆円
 - 現金・預金... +1.2兆円
 - 出資金... +0.7兆円
 - 未収金等... ▲0.2兆円
 - ・負債合計: 21.2兆円増加
 - 公債... +22.4兆円
 - ・資産・負債差額: 14.2兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)
▲17.5兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	276.5兆円	(+1.9兆円)
特例国債	576.5兆円	(+21.2兆円)
その他	26.9兆円	(▲0.7兆円)
合計	879.9兆円	(+22.4兆円)

区分別収支計算書の主な内訳
(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財源: 71.3兆円(+1.2兆円)
 - ・租税等収入: 60.4兆円
 - ・特別会計からの受入: 1.8兆円
 - ・その他の収入: 3.6兆円
 - ・前年度剰余金受入: 5.5兆円
- 業務支出: ▲76.4兆円(▲0.9兆円)
 - ・特別会計への繰入: ▲31.8兆円
 - ・交付税及び譲与税配付金特会: ▲16.1兆円
 - ・年金特会: ▲13.8兆円
 - ・エネルギー対策特会: ▲0.9兆円
 - ・東日本大震災復興特会: ▲0.6兆円
 - ・その他: ▲0.4兆円
 - ・補助金等: ▲27.2兆円
 - ・その他: ▲17.4兆円